

グリーンバレー神室振興公社解散

～清算にかかる経費3000万円を計上～

3月定例会が6日から13日まで開催され当初予算の審議を含む35件の議案を全員賛成で可決した。公社の解散に伴う清算は、出資割合に応じJR東日本が49%、町が51%の負担となる。



町長施政方針要旨

基本的な考え方として、町民の皆様が将来への期待を寄せ、次の100年を見据えた施策展開には、健全な財政運営が不可欠です。町の魅力や活力、何よりも町民生活が向上するよう諸事情を十分認識のうえ予算編成にあたり、町の現状と課題を踏まえ、将来に繋がるベースとなる重点推進施策としては、1.健康長寿、2.町民所得の向上につながる産業の振興、3.交流の推進による関連産業の振興、4.次世代につながる景観運動、5.安心安全な生活環境の確保、6.経済情勢に応じた支援拡充、7.金山版DXの推進、8.地域・地区・企業・団体における人材育成の強化、9.地方創生2.0の推進の9点を重点的に推進し、将来に向け活力あるまちづくりの事業展開を図っていくための予算を盛り込んだ。

3月議会定例会提出議案

※当初予算関連はP4へ

1. 町長提出議案

議案番号	議案名
議第5～6号	令和7年度金山町一般会計補正予算(第12号)(第13号)の専決処分の承認について
議第7号	令和7年度金山町一般会計補正予算(第14号)
議第8～12号	令和7年度金山町特別会計補正予算 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・水道事業・下水道事業
議第13号	金山町林業後継者活性化センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の設定について
議第14号	金山町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の設定について
議第15号	金山町一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第16号	金山町使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
議第17号	金山町みらい留学学生寮設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第18号	金山町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
議第19号	金山町下水道条例の一部を改正する条例の制定について
議第20号	金山町水道給水条例の一部を改正する条例の制定について
議第21号	金山町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第22号	金山町火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第29号	金山町過疎地域持続的発展計画の策定について
議第30～33号	漆野・中田・田茂沢・有屋辺地に係る総合整備計画の策定について
議第34号	金山町公の施設の指定管理者の指定について
議第35号	併用林道申請について
議第36号	財産の無償譲渡について
議第37号	新庄市との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について
議第38号	金山町公文書公開審査会委員の任命について

2. 議員提出議案

議案番号	議案名
発議第1号	議第23号 令和8年度金山町一般会計予算に対する付帯決議

議案への 質疑応答要旨

【議第7号 令和7年度金山町一般会計補正予算(第14号)】

中村忠行議員 振興公社解散の段階での財産購入費とは。また解散にあたる業務を担うのは、公社職員か町職員か。

総合政策課長 町は公社の財産を一旦購入し、新しい指定管理者に貸し付け、または譲渡することを考えている。

公社解散に関する業務は専門家の力を借りながら、公社職員が行うこととしたい。

町長 民間の力で少しでも効率化を図ることを期待し町民への説明をしたいと考えている。

須藤典夫議員 振興公社の有価証券はどうなっているのか。資産運用や業務に関しては社長である町長に責任があると考え。町の予算から出資金を出し後始末しなければならぬのは致し方ないが、町長自らが説明をし報酬の減額も考えてはどうか。

総合政策課長 町が3750万円、JR分と合わせて7500万円の有価証券があるが、年度末で資産はゼロとなっており、清算が終わった時点で権利を放棄する形になる。

町長 公社を解散するにあたり、当然責任は感じている。今回方向転換をし、新しい展開で歯止めをかけるやり方も責任の取り方の一つとらえている。また、特例減額の提案を準備しているところである。

大場洋介議員 自治体管理システムの標準化に関する委託管理事業の減額補正の内容は。また、将来的なIT専門人材の確保は。

総務課長 当初予算7000万円です。上したが、5800万円です。完了したため減額補正となった。すべて国からの予算で対応している。専門的知識の人

材を確保するのは難しく、育成するにもコストがかかる。小さい自治体では外部委託にならざるを得ない。

【議第5号 令和7年度金山町一般会計補正予算(第12号)の専決処分の承認】

大場洋介議員 2月5日に災害救助法の適用を受けたことにより対象となった世帯数や、除排雪等の状況は。

※P10に関連質問

町民税務課長 健康福祉課で町内全域を巡回し、民生委員の意見をもとに該当する19件の物件を確認したところ、町の助成金を活用し雪下ろしが完了しており、災害救助法に該当する被害は発生していないと認識している。

【議第32号 田茂沢辺地に係る総合整備計画の策定について】

須藤典夫議員 策定の内容は。

総合政策課長 今後5年間の策定内容は、農業施設として大規模ほ場整備負担金、道路施設として町道金山田茂沢線の防護柵設置工事と県道稲沢下野明線の負担金を計画している。

【議第35号 併用林道申請について】

大場洋介議員 町道外沢線の併用林道申請に至った経緯と地元への応は。

環境整備課長 令和6年度の集中豪雨による災害時に森林管理署より協定締結の打診があり申請に至った。これまでに国有林側と町道側をそれぞれ個別に管理してきたが、重複している部分は協定がない状態で維持管理水準も異なり、意見の相違もあった。協定が締結されれば、早く事業が進むことになり地元も好意的である。

【議第37号 新庄市との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について】

中村忠行議員 「デジタル化の推進」にはデータ管理の標準化整備が重要と考えるが現状は。

総務課長 定住自立圏でのDX推進は、個別の事業ではなく、圏域内の首長や職員がAや人材育成などの共通の研修に取り組みイメージである。データ管理に関するファイル規則については、今後検討するものとして担当の方で認識している。

